

# 大学における防災教育と学生への情報提供

## — ICTの利活用と地域連携の可能性 —

秋元菜摘\*・田中捺希\*\*

\*静岡大学大学院情報学領域

\*\*元静岡大学学部生

大規模災害への対策では大学が地域と連携することが期待されている。大学は収容施設や電力供給源、学生ボランティアなどの点で重視されるが、必ずしも避難所に指定されていない。本研究では静岡大学浜松キャンパスを事例とし、大学の災害対策や防災教育の現状を踏まえ、今後の改善策を提案する。アンケート・ヒアリング調査の結果、学生には避難所の確認や非常用物資・備蓄の準備、地域との連携などに課題があることが明らかになった。GIS分析では、学生は最寄り避難所ではなく、離れた所属大学への避難を選ぶ傾向があることも明らかになった。今後の防災教育では、ICTを活用して各自に適した情報を入手したり、事前に避難計画を議論したりする機会を設けることが効果的であると考えられる。また、地域連携については、学生が最寄り避難所を確認したり、地域の防災訓練に参加したりすることを大学が後押しするような仕組みの構築も求められるであろう。

キーワード：防災、避難所、大学教育、ICT、地域連携

## I はじめに

### 1. 研究の背景

近年、東日本大震災（2011年）や熊本地震（2016年）、西日本豪雨（2018年）、台風21号による暴風被害（2018年）など大規模かつ想定外の災害が頻繁に発生している。以前から全国的に警戒されてきた南海トラフ地震や首都直下型地震などのリスクも依然として大きい（内閣府，2021）。

災害時の避難所運営では、子どもや障害者、外国人などへ多様な対応が求められている。場合により、行政指定の避難場所だけでなく、他の公共施設や民間の宿泊施設、親戚・知人の家、自家用車などを利用する分散避難も推奨されている（静岡県，2020a）。

外国人への対応については既存研究が蓄積されているものの、現在でも実際の災害現場では課題が多い。安部（2017）は熊本地震の事例において外国人避難者への対応と課題を報告している。災

害時、熊本大学黒髪体育館は避難所に指定されていなかったが、市との協議や大学の判断で避難所としての運営が進められた。しかし、外国人には情報が届かず、外国人も学校へ避難してよいか判断が難しかった。実際には外国人も近隣の大学へ避難することになり、避難所では異なる宗教的慣習へも対応する必要があった。近年は多文化への理解が進んでおり、事前に検討したり備えたりすることはできるが、実際の避難生活では臨機応変に対応しなくてはならないことも多いため、災害発生後の協力体制が重要になるであろう。

大学は避難所に指定されていなくとも、避難者が集まってくる可能性が高く、実際に避難所として運営することになることもあるため、事前に対応を検討しておく必要がある。その際に臨機応変に対応するためには、教職員だけでなく学生を含めて協力できることが望ましい。

柏淵・中野（2012）によると、2011年3月の東日本大震災発生時には、東北・北関東地区の多く